

第20回友愛援助寄付申込書

当校および当校PTAは、「ベルマーク教育助成運動」の参加団体であります。

財団が提唱した「ベルマーク友愛援助事業」の趣旨に賛同し、9事業のうち、当校が指定した事業に対して下記の金額を当校名義の「ベルマーク預金」から引き落とし、寄付することを申し込みます。

記

(応募する事業名の番号に○印をつけて寄付申込金額を記入してください)

1 東日本大震災援助事業	《ベルマーク財団》	円也
2 アフガニスタンの子どもたちへの保健教育活動	《ジョイセフ》	円也
3 ラオスでの学校図書室開設プロジェクト	《ラオスのこども》	円也
4 フィジーの子どもたちの植林・環境教育支援「子供の森」計画	《オイスカ》	円也
5 東ティモールの小中学校での学校保健プロジェクト	《シェア＝国際保健協力市民の会》	円也
6 ミャンマー難民キャンプにおける図書館を通じた教育支援事業	《シャンティ国際ボランティア会》	円也
7 アフガニスタン寺子屋プロジェクト	《日本ユネスコ協会連盟》	円也
8 マダガスカル共和国における学校給食プログラム	《国連世界食糧計画WFP協会》	円也
9 カンボジアでの障がいのある子どもたちへの支援	《日本ユニセフ協会》	円也

郵便番号 _____ 年 月 日

学校所在地 _____

学校名 _____

学校長名 _____

電話 (_____) _____ PTA会長名 _____ 印

FAX (_____) _____ PTA担当者名 _____

PTA番号 _____ 電話 (_____) _____

財 団 記 入 欄		受 付 番 号	
財 団 受 付 日	年 月 日	引き落とし日	年 月 日
寄 付 金 合 計		市町村コード	

◆ 第20回友愛援助の対象事業と実施団体 ◆

① 東日本大震災被災校援助 《ベルマーク財団》

2011年3月11日に発生した東日本大震災に対し、ベルマーク財団は緊急友愛援助を募集しその支援にあたりました。被災校への支援を継続的に行うため、2017年度も引き続き、ベルマーク預金からの拠出を呼びかけます。

② アフガニスタンの子どもたちへの保健教育活動 《ジョイセフ》

アフガニスタンのナンガハール州は内戦が激しかった地域で、隣国パキスタンに逃げていた多くの住民が帰還難民として戻ってきています。旧タリバン政権時代には女子教育の必要性が認められていなかったためにいまでも女性の80%は読み書きできません。女性の多くが12～13歳で結婚しますが、衛生の知識もないため、2014年の乳児死亡率は7.1%。世界で最も高い国の一つになっています。同国で行う保健教育活動への支援を、現地のNGOであるアフガン医療連合と協力、視聴覚教材を使用した環境衛生指導など行うための資金を募ります。

③ ラオスでの学校図書室開設プロジェクト 《ラオスのこども》

ラオスの学校の空き教室を活用して図書室を開設、新しい本のセットを配布します。この会はベルマーク財団を通じた日本の学校からの支援などによって、2016年末までにラオスの300か所に学校図書室を開設、子どもたちに本の楽しさを伝えてきました。うち友愛援助事業を通じて開設された図書室は2001年以来、53か所にのぼり、開設後に図書セットを届けた学校は、のべ349校になります。図書室の開設と既設図書室のフォローを継続するための資金を募ります。

④ フィジーの子どもたちの植林・環境教育支援「子供の森」計画 《オイスカ》

300以上の島々で構成され、観光地としても名高い南太平洋の国フィジーでは、近年海面上昇による海岸浸食や大雨による土砂災害などの自然災害が多発しています。この状況下で重要なのは、植林等の森林再生・保全活動と同時に、森や自然環境の大切さを理解し、自然と共に生き、実際に植林活動などができる「人づくり」です。次世代を担う子どもたちの「自然を愛する心」を養いながら、地球緑化活動を進めるための資金を募ります。「子供の森」計画は1991年からアジア各国で繰り返し広げられており、ベルマーク100点が苗木1本になります。

⑤ 東ティモールの小中学校での学校保健プロジェクト 《シェア》

2002年に独立した東ティモールは、人口約120万人の約半数が15歳以下です。同国保健省が近年発表した統計によると5～14歳の子どもの死因と疾患の上位は肺炎・結核・マラリアといった予防可能な感染症でした。これらは保健教育が学校に定着し、感染症予防のスキルを得られれば減らせます。シェアは国の保健省・教育省と連携し、小学校校長や保健担当教員への研修などを実施してきました。これまでのエルメラ県での活動経験を生かし、全県に学校保健プログラムの運用を目指しその活動を行うための資金を募ります。

⑥ ミャンマー難民キャンプにおける図書館を通じた教育支援事業 《シャンティ国際ボランティア会》

2000キロに及ぶタイとミャンマーの国境近くでは、ミャンマーからタイ側へ人々の流出が続き、1984年には難民キャンプが設立され、いまでも9か所のキャンプに約11万人の難民がいます。キャンプでの限られた生活の中では文化的アイデンティティの喪失が危惧され、「伝統的な文化を継承する場」を提供することが必要とされています。シャンティでは現地で使われるカレン語とビルマ語の図書を出版したり絵本を図書館へ配布したりする活動のための資金を募ります。

⑦ アフガニスタン寺子屋プロジェクト 《日本ユネスコ協会連盟》

内戦が長く続いたアフガニスタンでは、特に旧タリバン政権下、女子教育が行われず、識字率はいまま世界最低レベルと言われています。ユネスコが2002年以来、同国内に建てた寺子屋は15軒。2016年度には、532人が9カ月間の識字クラスを受講し、現地語の基礎的な読み書きを身につけることができました。2017年度は16軒目となるミルパチャコット郡の寺子屋建設を進めるとともに、民族融和や平和教育の実施や教材開発も進めます。寺子屋で開く識字学級に必用な教材などの購入や、寺子屋をさらに増やすための資金を募ります。

⑧ マダガスカル共和国における学校給食プログラム 《国連世界食糧計画WFP協会》

2009～2013年の政治危機などで経済が低迷するマダガスカルでは、2006年には96%を超えていた小学校の就学率が69%まで低下しました。非常に貧しく、5歳未満の子どもたちの47%に発育阻害が見られるなど、栄養状態のレベルは深刻です。WFPではそうした子どもたちが少しでも多く学校に通えるよう、貧困地域である南部や都市部の一部で、地産地消を旨とする学校給食支援や現金・食券支給を始めました。子どもたちが新鮮な野菜を食べられると同時に、地元の農業振興にも役立つプログラムを行うための資金を募ります。

⑨ カンボジアでの障がいのある子どもたちへの支援 《日本ユニセフ協会》

人口1,467万人のうち、障がいのある人の占める割合は2%。そのうち10%が14歳までの子どもで、内戦時代に敷設された地雷や不発弾への接触が、カンボジア特有の障がいを負う原因です。一般的なカンボジアの学校は、障がいのある子どもたちが利用しやすいようにデザインされていません。訓練を受けている教員や教材も不足しています。15歳から19歳の障がいのある子どもが何らかの初等教育を受けたのは26%に留まっています。ユニセフでは障がいのある子どもの早期児童ケア・教育の推進を行うために資金を募ります。